

江戸の需要量には追いつけず、秋川流域にも波及したのである。秋川流域は、多摩川流域より100年遅れているといわれている。以後、江戸の膨大な需要に支えられて、質よりも量が求められ、今日ではその影響で、樹種選定が問題化されている。また、外材のインパクト、そして村内の後継者の問題などがかかえて、林業は不振の一途を辿っている。

交通の不便な時代には、たとえ斜面にでも畑を作って自給しなければならなかった。自家消費のための農業にも、変化がなかったわけではない。江戸末期の開港時においては、生糸輸出のために養蚕が奨励され、当村でも桑園化が進み、大正期には村生産額の40.6%を占めるまでに至った。しかし、昭和の初め頃から減少の一途である。また、一時的にこんにくも商品作物として、村の生産物としての全盛を極めるが、現在は村内民宿の消費が主になっている。1960年代から、リレー式農業が取り入れられ、シクラメン等の花卉栽培が始まり、観光業の一端を形成している。また、観光を目的とした農園が完成し、村内の産業奨励に一役買っている。

以上のように当村では、域外流出（人口減少に域外通勤も加えて）を止めるために、村内の従来の生業と観光業を結びつけ、近郊山村としての機能を果たすため、努力しているのである。

石神井川流域の都市化と水害

野 田 美 枝 子

(1) 目 的

わが国は古くから水害によって悩まされてきた。しかし、その水害というものは、時代時代によって、様々な様相を呈してきたのである。

東京では、昭和20年代までは、水害といえば東部の下町低地におけるものであった。ところが昭和30年代中頃より、武蔵野台地における水害が深刻な問題として取り上げられるようになった。

本稿では、石神井川流域を例として、武蔵野台地の水害が発生するようになった要因と、その後の水害の発生機構およびその対策について考えてみた。

(2) 結 果

<1>本流域において、水害の問題が発生するようになったのは、昭和20年代のはじめ頃からである。

そして、昭和20年代の水害地域は下流域のみであったが、30年代中頃より上流側へ伸びていった。また、単位面積あたりの浸水家屋数もしだいに増加している。

これらのことは、都市化の進展と深い関係がある。すなわち、水害の危険性のあるところに宅地化が進んだために、水害が発生するようになったのである。そして、高度成長期の地価の暴騰は、比較的地価の安い水害危険地域への宅地化をますます進展させ、そこに住宅が密集してくるにつれ、被害は一層大きくなってきたのである。

<2>一方、比較的早くから都市化の進んでいた下流域から、昭和30年代末頃より浸水区域が解消されてきた。また、水害の発生回数の増加率も、下流域ほど低くなっている。

これは、都心に近い地域から、下水道施設の整備や河川改修などの排水施設の整備が進められてき

たためである。

〈3〉〈1〉、〈2〉より、宅地化の進展に排水施設の整備が遅れをとったことが、水害の増大をもたらした大きな要因となっているということがいえる。

したがって、すでに宅地化のかなり進展した本流域での水害防止対策としては、排水施設の十分な整備がすみやかになされるべきである。

〈4〉しかし、排水施設によって氾濫をなくすことは不可能であり、また、それにたよることは極めて危険である。したがって、氾濫の発生を防ぐのではなく、氾濫が起きたときにそれによる被害が発生することを防ぐのが、水害防止対策として有効な方法であろう。

すなわち、これまでのように社会条件のみに左右された土地利用ではなく、土地条件を十分考慮に入れた適切な土地利用が行われることが重要であり、今後宅地化の進む地域は、排水施設の宅地化に先行した整備とともに、こうした方向での対策が進められるべきである。

市川市の住宅地形成に関する考察

畑 裕 子

(1) 研究の目的と方法

首都圏の拡大に伴い都市機能が周辺地域に進出し、郊外の都市化がますます勢いをつけて進展している。千葉県市川市は比較的都市化の遅れた東京の東郊地域に位置するが、千葉県の玄関口として、県内では最も早く住宅都市への道を歩み始めたといえる。

この研究では、まず市川市の東京の近郊都市としての変貌過程と、その首都圏の中での位置づけというものを明らかにし、住宅地化という点に焦点を当ててその性格を分析する。そしてさらに、市内の代表的住宅地である2地区をとりあげて、その比較研究という形で住宅地形成のメカニズムを考察する。

ここでとりあげる2地区は、もともと自然条件、産業構造が全く違っており、住宅地化の過程もその結果としての住宅地の景観も全く異質となっている。そのような違いを生み出した要因は何かという問いに対して、土地の自然条件の違い、高速度鉄道による都心への時間的距離の短縮化という観点から、分析を試みる。

研究の方法としては、まず市内を12地区に分けて、主に国勢調査の地方集計によるデータを中心にその地域性を明らかにすること、そして2地区の比較研究に際しては、各種データの分析と並行してフィールドワークを行なうことを柱とする。

(2) 研究結果のまとめ

市川市は、東京都区部に隣接しているため東京への人口、産業の集積とその周辺地域への拡大に伴って、比較的早い時期からその影響を受け、住宅都市化するようになった。しかしその都市化現象も、昭和50年あたりを境に次第に落ち着いてきており、国鉄線沿線の地域では人口減少もみられている。

市域があまり広くなく地域性にばらつきがないので、市内を3つぐらいに大別することができる。